

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (百万円)	179,276	178,109	361,684
経常利益 (百万円)	3,634	3,147	6,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,124	1,375	3,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,118	1,969	2,844
純資産額 (百万円)	40,993	44,467	42,586
総資産額 (百万円)	174,017	180,186	183,783
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.95	13.67	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	24.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,731	15,448	13,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,129	533	406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,722	208	1,142
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,648	52,536	37,295

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.55	22.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、180,186百万円（前期末比2.0%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比15,240百万円増）した一方、商品が減少（前期末比14,879百万円減）したことや、受取手形及び売掛金が減少（前期末比2,444百万円減）したことなどにより、125,763百万円（前期末比1.8%減）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が減少（前期末比906百万円減）したことや、建設協力金が減少（前期末比274百万円減）したことなどにより、54,422百万円（前期末比2.2%減）となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、135,718百万円（前期末比3.9%減）となりました。

流動負債は、買掛金が減少（前期末比5,461百万円減）したことや、前受金が減少（前期末比1,912百万円減）したことなどにより、49,973百万円（前期末比11.2%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比239百万円増）したことなどにより、85,744百万円（前期末比1.0%増）となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比1,314百万円増）したことなどにより、44,467百万円（前期末比4.4%増）となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（以下、上期）における国内直営店の小売台数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い政府や地方自治体から外出自粛が要請された環境下においても、70,590台（前年同期比4.1%増）となりました。

小売単価は、4月～5月中旬にかけて一時的に引き下げた一方、5月下旬以降は平常化させました。こうした単価変動のなかで、結果として、上期における小売台あたり粗利は前年同期並みとなりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、主に第1四半期において、買取台数、卸売台あたり粗利が減少しました。結果として、上期における買取台数、卸売台あたり粗利は減少しました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症の影響による販売需要の見直しに応じて、広告宣伝費の抑制を実施しました。加えて、旅費交通費等のコストコントロールを実施したことにより、減少しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された自粛要請や緊急事態宣言を受け、日本及び豪州における店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この臨時休業等期間中に発生した固定費等を感染症関連損失として特別損失に計上しました。また、店舗の効率化を進めるなかで、新型コロナウイルス感染症の影響も勘案し閉店を前倒して実施したため、特別損失に計上している固定資産除却損、店舗閉鎖損失が増加しました。

以上の結果、上期の実績は、売上高178,109百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益4,053百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益3,147百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,375百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による国内直営店の来店客数減少は、5月下旬の緊急事態宣言解除以降、急速に回復しました。このことから、現時点において、新型コロナウイルス感染症の影響は、5月までであったものと判断しております。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

売上高138,963百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）3,578百万円（前年同期比29.2%減）となりました。小売台数は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、主に第1四半期において、買取台数、卸売台あたり粗利が減少しました。

豪州

売上高38,289百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）900百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）195百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、来店客数が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する政府補助金に相当する人件費は、感染症関連損失として特別損失に振り替えて計上しており、このことが増益要因となっています。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったものの、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことで、全体では15,240百万円の増加となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、52,536百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,448百万円（前年同期は14,731百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益による収入2,717百万円、棚卸資産の減少による収入15,638百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、533百万円（前年同期は2,129百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、建設協力金の回収による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、208百万円（前年同期は4,722百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、非支配株主からの払込みによる収入、長期借入れによる収入によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月31日	-	106,888	-	4,157	4,032	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォワード	東京都港区白金台4丁目16-12	28,000	27.89
羽鳥 裕介	東京都港区	7,039	7.01
株式会社ビッグモーター	東京都港区六本木6丁目10-1	5,697	5.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,080	5.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,861	3.85
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,063	3.05
羽鳥 貴夫	東京都渋谷区	3,039	3.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,797	2.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,695	2.68
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,000	1.99
計	-	63,273	63.02

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,080千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,861千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,695千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 6,480千株(所有割合6.06%)があります。

3. JCTホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行は2020年7月27日付けで合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,480,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,380,500	1,003,805	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,003,805	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	6,480,500	-	6,480,500	6.06
計	-	6,480,500	-	6,480,500	6.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,295	52,536
受取手形及び売掛金	6,715	4,270
商品	79,119	64,240
その他	5,143	4,928
貸倒引当金	158	212
流動資産合計	128,115	125,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,000	36,412
減価償却累計額	14,742	15,061
建物及び構築物(純額)	22,257	21,351
車両運搬具	256	185
減価償却累計額	21	25
車両運搬具(純額)	234	159
工具、器具及び備品	4,196	4,216
減価償却累計額	3,487	3,510
工具、器具及び備品(純額)	708	706
土地	218	218
建設仮勘定	97	67
有形固定資産合計	23,517	22,504
無形固定資産		
ソフトウェア	1,877	1,794
のれん	10,911	11,287
その他	4,604	4,801
無形固定資産合計	17,393	17,882
投資その他の資産		
投資有価証券	152	140
関係会社株式	119	119
長期貸付金	13	13
敷金及び保証金	5,938	5,801
建設協力金	5,142	4,868
繰延税金資産	2,811	2,557
その他	625	580
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	14,756	14,035
固定資産合計	55,667	54,422
資産合計	183,783	180,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,002	15,540
短期借入金	935	1,043
1年内返済予定の長期借入金	11,079	11,044
未払金	4,034	3,644
未払法人税等	1,624	1,229
前受金	9,773	7,861
預り金	274	395
賞与引当金	823	1,074
商品保証引当金	662	721
その他の引当金	544	717
その他	5,544	6,699
流動負債合計	56,299	49,973
固定負債		
長期借入金	79,824	80,063
長期預り保証金	432	448
資産除去債務	2,633	2,574
繰延税金負債	1,386	1,499
その他の引当金	426	492
その他	193	667
固定負債合計	84,897	85,744
負債合計	141,196	135,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,384
利益剰余金	38,773	40,088
自己株式	3,947	4,344
株主資本合計	43,016	44,286
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	889	456
その他の包括利益累計額合計	889	456
新株予約権	3	3
非支配株主持分	456	635
純資産合計	42,586	44,467
負債純資産合計	183,783	180,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	179,276	178,109
売上原価	142,478	144,145
売上総利益	36,797	33,963
販売費及び一般管理費	1 32,173	1 29,910
営業利益	4,624	4,053
営業外収益		
受取利息	24	22
為替差益	-	5
還付加算金	18	-
その他	47	15
営業外収益合計	89	42
営業外費用		
支払利息	676	547
為替差損	313	-
持分法による投資損失	86	366
その他	1	35
営業外費用合計	1,079	948
経常利益	3,634	3,147
特別利益		
補助金収入	22	2 1,232
その他	1	7
特別利益合計	23	1,239
特別損失		
固定資産除却損	224	234
店舗閉鎖損失	-	34
和解金	140	-
感染症関連損失	-	3 1,333
その他	1	66
特別損失合計	366	1,669
税金等調整前四半期純利益	3,292	2,717
法人税、住民税及び事業税	1,559	968
法人税等調整額	368	251
法人税等合計	1,190	1,220
四半期純利益	2,102	1,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	22	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,124	1,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	2,102	1,497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,069	535
持分法適用会社に対する持分相当額	86	62
その他の包括利益合計	983	472
四半期包括利益	1,118	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	1,807
非支配株主に係る包括利益	120	161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,292	2,717
減価償却費	1,518	1,446
のれん償却額	325	330
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	52
賞与引当金の増減額(は減少)	176	251
商品保証引当金の増減額(は減少)	71	59
受取利息及び受取配当金	24	22
持分法による投資損益(は益)	86	366
支払利息	676	547
為替差損益(は益)	361	40
補助金収入	22	1,232
固定資産除却損	224	234
和解金	140	-
感染症関連損失	-	1,333
売上債権の増減額(は増加)	22	265
たな卸資産の増減額(は増加)	113	15,638
未収消費税等の増減額(は増加)	1,741	69
未収入金の増減額(は増加)	3,040	271
未払消費税等の増減額(は減少)	1,358	759
仕入債務の増減額(は減少)	68	6,085
未払金の増減額(は減少)	63	389
預り金の増減額(は減少)	820	120
未払費用の増減額(は減少)	863	256
その他	410	627
小計	15,147	17,661
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	643	544
法人税等の支払額	180	1,586
補助金の受取額	22	1,232
感染症関連損失の支払額	-	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,731	15,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	76	-
有形固定資産の取得による支出	1,433	443
無形固定資産の取得による支出	598	352
資産除去債務の履行による支出	121	91
貸付けによる支出	320	63
敷金及び保証金の差入による支出	56	18
敷金及び保証金の回収による収入	123	154
建設協力金の支払による支出	53	31
建設協力金の回収による収入	255	305
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129	533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,100	108
長期借入れによる収入	16,450	234
長期借入金の返済による支出	12,517	45
自己株式の取得による支出	-	397
配当金の支払額	553	61
非支配株主からの払込みによる収入	-	370
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,722	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,677	15,240
現金及び現金同等物の期首残高	22,970	37,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,648	52,536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」および「補助金の受取額」を、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた410百万円は、「補助金収入」22百万円、「補助金の受取額」22百万円、「その他」410百万円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
広告宣伝費	4,115百万円	3,300百万円
業務委託料	1,516	1,384
給料手当	9,569	8,584
賞与引当金繰入額	955	1,019
減価償却費	1,518	1,446
地代家賃	5,533	5,343

2.補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響により、政府及び各自自治体から支給された給付金等を補助金収入として特別利益に計上しております。

3.感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自自治体から発出された自粛要請や緊急事態宣言を受け、日本および豪州における店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この臨時休業等期間中に発生した固定費(人件費・賃借料など)等を感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	30,648百万円	52,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	30,648	52,536

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	557	5.50	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	60	0.60	2019年8月31日	2019年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	60	0.60	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月14日 取締役会	普通株式	532	5.30	2020年8月31日	2020年11月6日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が397百万円増加しております。

また連結子会社の第三社割増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が352百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,384百万円、自己株式が4,344百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	138,196	39,815	1,263	179,276	-	179,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	-	-	21	21	-
計	138,218	39,815	1,263	179,297	21	179,276
セグメント利益又は損失()	5,052	195	78	4,936	311	4,624

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 311百万円には、セグメント間取引消去13百万円及びのれん償却額 325百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	138,941	38,289	877	178,109	-	178,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	-	-	21	21	-
計	138,963	38,289	877	178,131	21	178,109
セグメント利益又は損失()	3,578	900	53	4,425	371	4,053

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 371百万円には、セグメント間取引消去 41百万円及びのれん償却額 330百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円95銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,124	1,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	2,124	1,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,407	100,651
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百 万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載し
ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....532百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円30銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月6日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社I D O Mの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社I D O M及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。